

被災の5町村 要介護者1.5倍



東日本大震災で被災した

岩手、宮城、福島3県の42市町村で、介護や支援が必要な高齢者の急増に歯止めがかかるない。東京電力福島第一原発周辺では、全町避難が続く大熊町で震災前の1.64倍に達するなど、5町村で1.5倍を超えた。人口は軒並み減少しており、介護職員不足が深刻化を増している。

▼5面II強まる不安

津波被害を受けた沿岸部

と原発事故による避難区域が設定された42市町村に、朝日新聞がアンケートをした。今年1月と震災前(2011年1月)の要介護者数を比べると、この地域全体で約1万7千人(17.6%)増えた。

1.5倍以上に増えたのは、大熊町のほか福島県の浪江町、双葉町、飯舘村、葛尾村(浪江町のデータは13年12月)。1.5倍超の自治体は昨年アンケートの3町村からさらに増え、状況は厳しくなっている。各自治体は、避難の長期化や家族の支える力の低下などが背景にあるとみている。岩手、宮城の被災自治体でも増加傾向が続く。

■震災前と比べた要介護者の増加

福島県	
宮城県	
岩手県	
福島県平均(15市町村)	1.64倍
宮城県平均(15市町)	1.54倍
岩手県平均(12市町村)	1.52倍
飯舘村	1.52倍
葛尾村	1.52倍
多賀城市	1.28倍
岩沼市	1.23倍
田野畠村	1.26倍
福島県平均(15市町村)	1.22倍
宮城県平均(15市町)	1.18倍
岩手県平均(12市町村)	1.10倍

一方、高齢者を支える人口は流出する。要介護者が1.25倍以上になつた福島10市町村のうち、浪江、富岡両町で人口が9.7%減少するなど、5市町村で1割近く人口が減つた。現場からは「医療・福祉の基盤の崩壊」(浪江町)などの声もあがつていて。昨年11月末時点では、全国の要介護者数は震災前に比べ、1.16倍だった。(中林加南子、16)

編集委員・友野賀世)